

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)											
事業名	警察通信維持費			担当部局庁	情報通信局			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	7,963	7,278	8,398	6,930	6,945				
		前年度から繰越し	-	-	28						
		翌年度へ繰越し	9	-	-	-					
		予備費等	-	-	-						
		計	▲ 2	13	-						
	執行額	7,970	7,291	8,426	6,930	6,945					
	執行率 (%)	7,688	6,772	7,501							
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	96%	93%	89%							
		97%	93%	89%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	警察通信維持費	6,929.9	6,945								
	諸謝金	0.1	0.1								
	計	6,930	6,945								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	通信機器、施設の機能の 維持	障害の発生時に復旧でき なかった保守委託機器の 数	成果実績	未復旧機器数	0	0	0	-	-		
			目標値	未復旧機器数	0	0	0	0	0		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	障害発生数に対する復旧数	活動実績	復旧数	949	979	794	-	-			
		当初見込み	復旧数	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	年間保守委託経費/年度	単位当たり コスト	千円	661,157	659,112	642,030	-				
		計算式	委託経費 /年度	661,157/1	659,112/1	642,030/1	-				

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	13,865	12,323	11,300	-		
		目標値	件	14,504	14,371	13,907	-	13,309	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	75.3	73.8	72.5	-		
		目標値	%	77	75.3	73.8	-	72.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	635	634	683	-		
		目標値	事件	550	635	634	-	683	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	70	73.2	76.7	-		
		目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	53	32	33	-		
		目標値	件	46	48	45	-	38	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度	-	-	- 年度	- 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度	-	-	- 年度	- 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察通信施設を的確に維持管理することは、継続した警察活動の実施に繋がり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することと定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持に当たるために警察通信施設の維持管理は、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直しや競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコスト水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要である警察通信施設の維持管理に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直しや競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	確実な警察通信施設の維持管理が、迅速・確かな警察活動を可能にしており成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察通信施設の維持管理に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	通信機器の保守委託契約については、警察庁で一括調達しており、適切性を確保している。地方機関に予算配賦している営繕費、物品修繕費等は、警察庁へ執行状況を報告させ、適切性を確保している。	
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。保守委託契約は、契約案件の都度、仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を継続して行っている。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成30年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した(縮減額:250百万円)。

備考

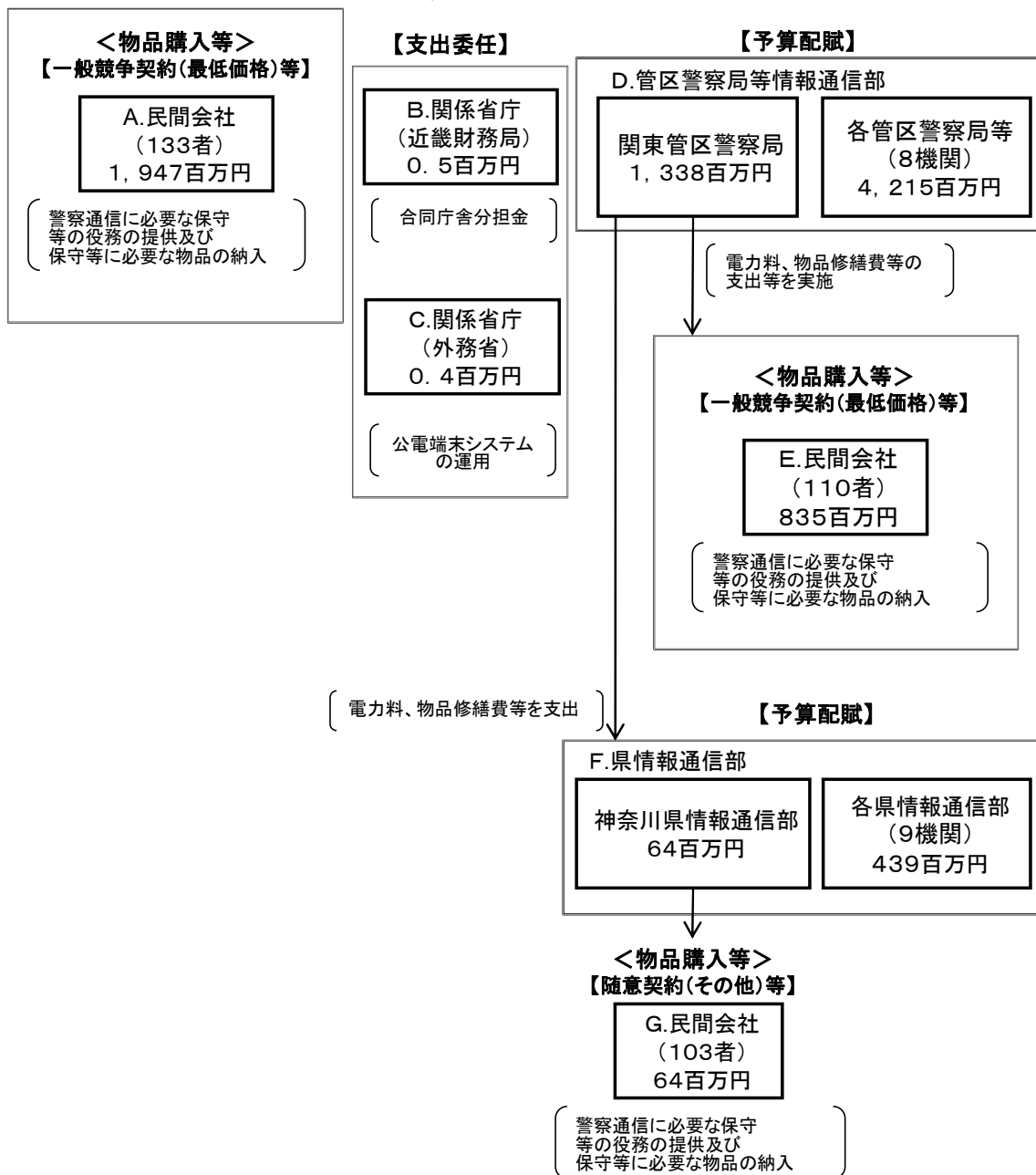
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初 8-2	平成23年度	49	平成24年度	34		
平成25年度	7	平成26年度	9	平成27年度	7		
平成28年度	7						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7,501百万円

保守委託等に必要な経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要となる予算を配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日立製作所			B.近畿財務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費等	PSD形移動データ通信システム保守委託ほか	372	分担金	大阪合同庁舎第2・4号館維持管理経費分担金	0.5
計		372	計		0.5
C.外務省			D.関東管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公電端末システムの運用	0.4	予算配賦	警察通信維持に要する経費	1,338
計		0.4	計		1,338
E.東武建設株式会社			F.神奈川県情報通信部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通信施設撤去工事	197	予算配賦	警察通信維持に要する経費	64
計		197	計		64
G.A株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料等	機器設置場所使用料 ほか	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形移動データ通信システム保守委託	360	一般競争契約(最低価格)	1	--	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	地図データ更新用媒体	12	一般競争契約(最低価格)	2	--	
3	住友不動産株式会社	8010401015282	ビルの賃貸借	289	随意契約(その他)	-	--	
4	住友不動産株式会社	8010401015282	電気料金	36	随意契約(その他)	-	--	
5	日本電気株式会社	7010401022916	NK-12形広域車両手配システム保守委託	120	随意契約(その他)	-	--	
6	日本電気株式会社	7010401022916	警察地理情報システム保守委託等(2件)【一般競争契約(最低価格)等】	45	その他	-	--	
7	株式会社インフォマティクス	6020001076602	住宅地図データ外1点	108	一般競争契約(最低価格)	4	--	
8	株式会社インフォマティクス	6020001076602	警察地理情報システム地図データ更新用媒体	11	一般競争契約(最低価格)	1	--	
9	株式会社インフォマティクス	6020001076602	住所データ等(3件)【一般競争契約(最低価格)等】	7	その他	-	--	
10	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託	123	一般競争契約(最低価格)	1	--	
11	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線利用料	98	国庫債務負担行為等	-	--	
12	櫻護謨株式会社	3011001008986	災害活動用高機能雨衣	55	一般競争契約(最低価格)	5	--	
13	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	警察庁ウェブサイトホスティングサービス	50	一般競争契約(最低価格)	1	--	
14	株式会社理経	8011101022577	ビックデータを用いたサイバー犯罪に係る情報提供業務	45	一般競争契約(最低価格)	2	--	
15	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	ライセンス(EnCase Forensic SMS)	31	一般競争契約(最低価格)	3	--	
16	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェア(Adobe Photoshop Elements)外24点	7	一般競争契約(最低価格)	2	--	
17	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	標的型メール攻撃対処用資機材 修理	0.1	随意契約(少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿財務局	8000012050001	大阪合同庁舎第2・4号館維持管理経費分担金【支出委任】	0.5	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用【支出委任】	0.4	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	1,338	その他	-	-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	786	その他	-	-	
3	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	691	その他	-	-	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	575	その他	-	-	
5	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	528	その他	-	-	
6	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	521	その他	-	-	
7	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	516	その他	-	-	
8	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	378	その他	-	-	
9	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	220	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武建設株式会社	2060001008480	通信施設撤去工事	197	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	池上通信機株式会社	6010801000811	デジタルヘリコプターテレビ 用機上設備等設置工事	123	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	池上通信機株式会社	6010801000811	衛星通信システム構成機器 修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動用無線機等修理 (単価契約)	58	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動通信局名情報 表示装置	3	随意契約 (公募)	-	-	
6	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動用無線機用外部 操作表示部ほか2点等 (2件)【随意契約(公募)等】	1	その他	-	-	
7	パナソニックシステム ソリューションズ ジャパン株式会社	3010001129215	PSW形携帯用無線電話機 等修理(単価契約)	30	随意契約 (公募)	-	-	
8	パナソニックシステム ソリューションズ ジャパン株式会社	3010001129215	PSW形携帯機用マイクカー ルコードほか	3	随意契約 (公募)	-	-	
9	パナソニックシステム ソリューションズ ジャパン株式会社	3010001129215	大型表示システム点検作 業等(14件)【随意契約(公 募)等】	6	その他	-	-	
10	パナソニックESネット ワークス株式会社	2010401028091	通信機器更新等工事	28	一般競争契約 (最低価格)	9	-	
11	パナソニックESネット ワークス株式会社	2010401028091	鉄道警察隊通信設備整備 その他工事	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
12	パナソニックESネット ワークス株式会社	2010401028091	大機警察署通信施設整備 その他工事	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
13	株式会社高文	9010001021580	アナログ電話機(W)	5	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
14	株式会社高文	9010001021580	電池パックほか54点	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
15	株式会社高文	9010001021580	フリーケーブル外等(5件) 【一般競争契約(最低価格) 等】	16	その他	-	-	
16	株式会社ピーシーテ レコム	3030001010273	通信機器撤去工事	6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
17	株式会社ピーシーテ レコム	3030001010273	通信機器整備点検等作業	6	指名競争契約 (最低価格)	8	-	
18	株式会社ピーシーテ レコム	3030001010273	庁内配線更新等工事等(5 件)【一般競争契約(最低価 格)等】	14	その他	-	-	
19	株式会社森下工務 店	1080001016846	局舎補修等工事	20	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	株式会社シトン	3010101001686	鋼板組立柱補修等工事	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
21	株式会社シトン	3010101001686	通信施設清掃点検作業等 業務	8	指名競争契約 (最低価格)	6	-	
22	株式会社デンロコー ポレーション	5120001014107	通信施設鉄塔補修工事	18	指名競争契約 (最低価格)	2	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県情報通信部	8000012130001	予算配賦	64	その他	-	--	
2	静岡県情報通信部	8000012130001	予算配賦	60	その他	-	--	
3	千葉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	60	その他	-	--	
4	新潟県情報通信部	8000012130001	予算配賦	56	その他	-	--	
5	長野県情報通信部	8000012130001	予算配賦	53	その他	-	--	
6	栃木県情報通信部	8000012130001	予算配賦	48	その他	-	--	
7	茨城県情報通信部	8000012130001	予算配賦	48	その他	-	--	
8	山梨県情報通信部	8000012130001	予算配賦	43	その他	-	--	
9	埼玉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	39	その他	-	--	
10	群馬県情報通信部	8000012130001	予算配賦	32	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A株式会社		機器設置場所使用料	19	随意契約 (その他)	-	--	
2	A株式会社		電気料	1	随意契約 (その他)	-	--	
3	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	電池パック(WR1)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	エアリークシート(PSW)ほか	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	WD-1形移動無線電話装置修理等(18件)【随意契約(少額)等】	2	その他	-	--	
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	4	随意契約 (その他)	-	--	
7	有限会社共和電機工業	3020002029660	車載無線機取付金具等撤去及び設置作業	3	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
8	日興ステック株式会社	1010001006093	鋼板組立柱撤去等工事	2	随意契約 (少額)	-	--	
9	日興ステック株式会社	1010001006093	電話機等配線作業	1	随意契約 (少額)	-	--	
10	日興ステック株式会社	1010001006093	脱落防止装置設置工事	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社ミナト事務器	3020001013830	複写機保守料	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
12	株式会社ミナト事務器	3020001013830	ベッドほか	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
13	株式会社ミナト事務器	3020001013830	複写機賃借料	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
14	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形データ端末修理	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
15	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形データ端末修理	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
16	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形データ端末修理等(11件)【随意契約(少額)等】	1.4	その他	-	--	
17	三菱電機株式会社	4010001008772	外部スピーカマイク(ML1)ほか	1	随意契約 (少額)	-	--	
18	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動通信局名情報表示装置修理	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
19	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動通信局名情報表示装置修理等(2件)【随意契約(少額)等】	0.4	その他	-	--	
20	日本電気株式会社	7010401022916	パックアップ電池(UW)ほか	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
21	日本電気株式会社	7010401022916	マイク(UW)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
22	日本電気株式会社	7010401022916	外部接続端子ケーブルB等(4件)【随意契約(少額)等】	0.6	その他	-	--	
23	中日本高速道路株式会社	4180001056169	ETCコーポレートカード使用料	0.8	随意契約 (その他)	-	--	

24	中日本高速道路株式会社	4180001056169	電気料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
----	-------------	---------------	-----	-----	---------------	---	---	---

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機(大型)ほか2点の賃貸借	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	○
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	○
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

宇宙開発利用、国土強靱化施策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

